

令和4年度 地域包括支援センター 業務チェック票 センター名:ひかり

1 センター記入欄

①独自に取り組んだ項目・特に力を入れた取り組み

- ・小地域ケア会議の開催はオンラインでの実施となったが、事前に資料を手渡したり、打ち合わせをするなど、顔の見える関係性にこだわって取組んだ。
- ・事業計画の進捗確認ができる「独自シート」の活用で、進捗・評価・目標を共有、年度の間では前期を振り返り、後期の活動を見通すための協議を職場会議で実施した。
- ・総合相談における、「新規相談」「終結」を含むケース決済の事業所内ルールを整理し実行した。
- ・ケース対応では、障害福祉課や生活福祉課との連携における課題を、ケースを通して発信した。
- ・初期集中支援事業や成年後見首長申立ては、初めてのケース対応であったが、高齢福祉課と連携して全職員で流れを共有しながら進めた。
- ・包括内カンファレンスを担当職員からの発信で適宜行い、支援の方向性を協議しながらすすめた。
- ・日々のケース共有について、朝礼に加え夕礼を行い、毎回簡単な記録を残すことで、遅番勤務や休暇があっても把握しやすい工夫を行った。
- ・毎回の職場会議において、地域の「種(人材・資源)」の情報共有を議題とし、積み上げを行った。
- ・「包括ひかりだより」の配布は、他業務量のバランスを鑑み、自治会回覧板や商店への配架の依頼をすすめる工夫をしながら、全戸配布を継続した。

②地域課題を踏まえ取り組んだこと・特に意識的に取り組んだ地域との関わり

- ・小地域ケア会議で、介護予防をテーマに坂道を活用した取組みの意見交換をする中で、参加メンバー同士や地域の活動団体とつながり、エリアのネットワーク拡大を図ることを意識した。
- ・アウトリーチを意識し、高齢化率の高い西町を中心に、集会所のある西町5丁目アパートや西町1丁目の自治会役員に働きかけ、関係構築をすすめた。
- ・高齢者マンションや高木町、光町の老人会や自治会に、意識的な働きかけや包括からの情報提供を行う中で、出張講座の開催依頼があり各団体と合わせた講座開催を行った。
- ・地域福祉コーディネーターとの連携・協力をを行い、住民主体の世代を超えた居場所づくりの立ち上げに、高齢分野からの視点ももち関わり続けた。
- ・集いの場継続支援として、他のグループの活動や工夫していることなどの情報を届けることを意識して関わり続けた。
- ・ケアマネジャーとの関係づくりをより丁寧に行い、相談しやすい窓口になるよう意識した。包括に寄せられた質問やニーズを全職員で集約し、内容を整理しQAを作成した。

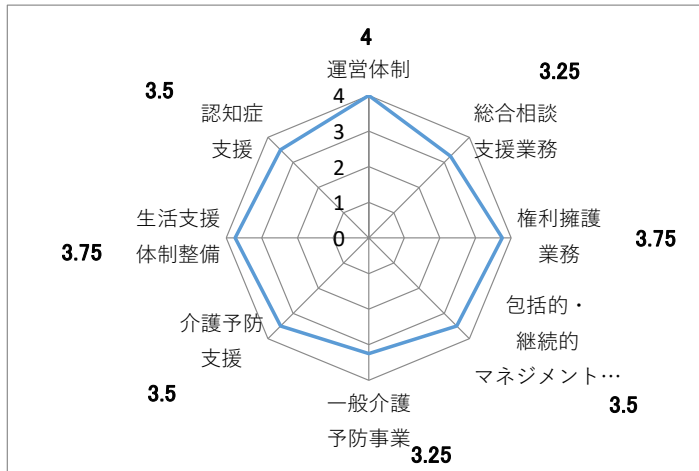
③取り組みから見えた成果・解決に進んだ課題

- ・昨年度よりも総合相談件数は3割増となり、支援困難ケースも増えたが、高齢福祉課や関係機関との連携をはかり対応、地域の相談窓口としての役割を遂行できた。介護予防プランも増加傾向が続いており、昨年給付実績よりも170件増であったが、近隣市も含めたケアマネジャーとの連携で、高い委託率を維持し、ケース対応をすすめることができた。
- ・西町4丁目の坂上に多世代が集える居場所1か所オープン、高齢者の居場所としても位置づけることができた。包括としても、多世代の様々な地域団体との連携が広がった。西町5丁目アパートの役員会との懇談会を実施、集会所を活用しての具体的な話ができて次年度につなげることができた。
- ・生活支援コーディネーターの活動を中心とし、介護予防や認知症支援の3つを意識した地域づくりの関わりの中で、地域のニーズに合わせた提案ができ効率的であることが見えた。独自に作成した、地域の人材「つながりマップ」にも情報が蓄積され、強みのある人材がどの地域にいるのか見える化でき、具体的な話ができた。
- ・「包括ひかりだより」を見て相談や問合せに繋がる人が昨年度よりも増えた。これまで包括と接点がなかった方々への周知が徐々に浸透してきた。
- ・ケアマネジャーのニーズ把握をすることで、他包括とも共有したい内容が見えた。

④次年度取り組みたい項目(事業計画への反映)

- ・相談業務の質の向上と、職員一人ひとりのスキルアップを目指し、事業所の機能強化を図る。各業務を相互に関連づけながら効果的に進める。
- ・研修内容を業務に活かすため、年間テーマを決めて伝達研修を実施。
- ・それぞれの事業について共通理解を深める。
- ・アセスメント、判断、支援方針の根拠、対応期限等を意識した記録を行う。
- ・地域課題を全職員で抽出し、地域課題の解決にむけて方法をさぐる。
- ・「包括ひかりだより」の広い世代を意識した周知・活用を進める。
- ・地域アセスメントの充実と活用を目指す。
- ・事業の準備・提出書類など、見通しを持って取り組む。
- ・業務量のバランスを図り、必要な業務改善を目指す。

2 結果



※ グラフは各質問項目の
平均値にて作成。

平均値	3.56
-----	------

3 市による確認結果

令和5年3月15日に地域包括支援センターにヒアリング実施。
住民主体の世代を超えた居場所づくりについて、立ち上げや運営継続の支援を重点的に行ったことを確認した。また、担当エリアの都営アパートの自治会と関係構築をしながら、住民が課題と考えている『住民同士の支え合い』や『高齢化』に関して、居場所づくりや介護予防の視点から、次年度以降集会所の利用方法を一緒に検討していく方針であることがわかった。
上記取り組みに対し、事業間の連携を意識しながら業務を行っている。
増えている8050世帯の支援を地域課題と捉えている一方で、子世帯への支援では他課や医療機関との連携の困難さがあることに課題を感じており、各機関での役割分担を促しながら世帯支援に取り組んでいる。

4 運営協議会からの意見

5月19日に開かれた、第1回国分寺市地域包括支援センター運営推進会議の資料として提示。
自己評価結果に相違なし。

5 市による総評

市の事業実施方針に基づき、包括的支援事業が円滑に実施できている。